

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 伊藤 秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺田 治信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺田 治信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	57,479	61,402	112,850
経常利益	(百万円)	13,789	14,112	22,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,458	9,841	15,773
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,604	13,623	18,417
純資産	(百万円)	114,775	129,971	117,989
総資産	(百万円)	158,825	168,012	156,542
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	239.79	249.48	399.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.3	76.2	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,270	6,442	13,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,510	13,257	5,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,655	3,854	8,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,753	33,918	45,444

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	154.51	157.66

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は2023年1月6日付で株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式を取得したことにより、同社及びその子会社の株式会社マークスを新たに連結子会社としており、報告セグメントについては「日本」の区分に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

また、連結子会社である東海化学工業株式会社は、2023年7月1日付でパイロットファインテック株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における経済環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限が撤廃され、外国人観光客や行動制限のないイベントの増加等もみられ、社会経済活動は概ねコロナ以前に回復しました。反面、国内外において、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰による物価の高止まりや世界的な金融引き締めに伴う為替変動等が、各国の景気に影響を及ぼし消費活動が停滞する等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内では訪日客の増加や消費者の購買マインドの回復により市場が活性化しつつあり、また海外では、緩やかではあるものの、停滞感が強かった先進国の主要マーケットの需要増加の気配や新興国の伸長等もあり、全体的に市場は回復基調となりました。加えてグループパーパス「人と創造力をつなぐ。」の理念に基づく市場ニーズを捉えた高付加価値商品である「フリクションボールロックゾーン」等の次世代の製品群も好評をいただいております。また本年3月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」に賛同し、気候変動関連リスクと機会に関する開示を充実させ、サステナブルな社会の実現への取り組みも着実に進めております。

（参考URL 当社気候変動対応 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/csr/environment/climate.html>）

この結果、当期間の連結売上高は614億2百万円（前年同期比106.8%）となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は133億82百万円（前年同期比106.4%）、海外市場における連結売上高は480億200百万円（前年同期比106.9%）となりました。中期経営計画に基づく事業別実績では、筆記具事業における連結売上高は562億71百万円（前年同期比107.3%）、非筆記具事業における連結売上高は51億30百万円（前年同期比102.0%）となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が120億91百万円（前年同期比102.8%）、連結経常利益が141億12百万円（前年同期比102.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億41百万円（前年同期比104.1%）となりました。

（参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>）

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(日本セグメント)

国内のステイショナリー用品事業においては、昨年末に発売した次世代のフリクション「フリクションボールノックゾーン」やアパレルブランドの「ANNA SUI(アナ・スイ)」、コスメブランドの「PAUL & JOE(ポール&ジョー)」等とのコラボ商品の限定品が話題を集めました。また店頭連動型ネット広告をはじめとした各種キャンペーン等を通じ、当社の独自の技術力によって生み出されたシナジーチップを使用した「フリクションポイントノック04」や「ジュースアップ」等の高付加価値商品群の拡販に努めました。ステイショナリー用品事業の輸出においては、アセアン諸国や東アジアを中心にコロナ禍からの復調が続き、売上が伸長しました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが前期の価格改定前の需要増による実績対比で苦戦しました。

産業資材事業においては、当社のセラミックスにおける微細な形状の押出成形・焼成といった技術が高い評価を受けております。また、本年7月より新たにIS部(IS=Innovative Solutions)として組織を強化し、当社固有の技術を生かした事業展開を図ってまいります。

利益面では、一時的な在庫調整に伴う連結子会社向けの売上高減少と生産数量減少による原価率の上昇に加え販管費増加等の原因により減益傾向が続いております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は185億84百万円(前年同期比112.1%)、セグメント利益は67億85百万円(前年同期比58.9%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は158億67百万円(前年同期比114.7%)となり、玩具事業は12億89百万円(前年同期比75.5%)、産業資材・その他事業は14億27百万円(前年同期比136.4%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が142億27百万円(前年同期比114.6%)、文具・その他が16億39百万円(前年同期比115.7%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場で「G-2(ジーツー)」や「フリクション」シリーズの販売が堅調に推移しました。ブラジル市場においてはホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸長が続いております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は195億15百万円(前年同期比120.3%)、セグメント利益は12億89百万円(前年同期比115.7%)となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、各国で筆記具需要に温度差があり、特に南欧を中心にいまだ購買マインドが回復しない国も多く、苦戦しております。利益面では、売上高減少に加え労務費や広告費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は136億65百万円(前年同期比94.1%)、セグメント利益は14億21百万円(前年同期比85.9%)となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国市場は緩やかに回復しているもののいまだ不透明な状況が続きました。その他の国につきましては概ね好調に推移し、「ジュースアップ」シリーズ等を中心に伸長しました。利益面では、売上高減少に加え労務費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は96億37百万円(前年同期比94.9%)、セグメント利益は4億68百万円(前年同期比76.0%)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比114億69百万円増加し、1,680億12百万円となりました。

流動資産は、83億83百万円増加し1,149億89百万円となり、固定資産は、30億86百万円増加し530億22百万円となりました。

流動資産につきましては、「受取手形及び売掛金」が92億16百万円、「商品及び製品」が13億39百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が15億3百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比5億12百万円減少し、380億40百万円となりました。

流動負債は、15億67百万円減少し352億24百万円となり、固定負債は、10億55百万円増加し28億15百万円となりました。

流動負債につきましては、「支払手形及び買掛金」が22億32百万円、「短期借入金」が16億14百万円それぞれ減少した一方、「その他」が27億4百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比119億81百万円増加し、1,299億71百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が78億68百万円、「為替換算調整勘定」が32億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ、148億34百万円減少し、339億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、64億42百万円（前年同四半期は72億70百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」145億85百万円、「減価償却費」20億70百万円であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」67億15百万円、「仕入債務の減少額」26億93百万円、「法人税等の支払額」46億81百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、132億57百万円（前年同四半期は15億10百万円の減少）となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」100億円、「有形固定資産の取得による支出」40億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、38億54百万円（前年同四半期は16億55百万円の減少）となりました。これは主に、「短期借入金の純減少額」19億48百万円、「配当金の支払額」19億70百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億73百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,814,400	41,814,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,814,400	41,814,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		41,814,400		2,340		10,005

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	5,223,500	13.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	2,637,000	6.68
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,718,600	4.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	中央区晴海1丁目8番12号	1,602,000	4.05
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	新宿区四谷1丁目6番1号 (中央区晴海1丁目8番12号)	1,134,000	2.87
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	1,100,400	2.78
松竹株式会社	中央区築地4丁目1番1号	972,000	2.46
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (新宿区新宿6丁目27番30号)	955,900	2.42
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8番12号)	900,000	2.28
パイロットグループ従業員持株会	中央区京橋2丁目6番21号	885,100	2.24
計		17,128,500	43.39

- (注) 1 当社は、自己株式を2,346,139株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式18,827株は含まれておりません。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。
なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で1,600株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,458,500	394,585	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	41,814,400		
総株主の議決権		394,585	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式27株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式18,800株(議決権の数188個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パイロット コーポレーション	東京都中央区京橋二丁目 6番21号	2,346,100	-	2,346,100	5.61
計		2,346,100	-	2,346,100	5.61

(注) 1 上記のほか、単元未満株式39株を保有しております。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式18,827株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,128	44,624
受取手形及び売掛金	22,738	31,955
商品及び製品	21,354	22,693
仕掛品	6,922	7,675
原材料及び貯蔵品	4,558	4,802
その他	4,987	3,345
貸倒引当金	84	108
流動資産合計	106,606	114,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,243	28,306
減価償却累計額	14,956	15,757
建物及び構築物(純額)	12,286	12,549
機械装置及び運搬具	37,266	38,735
減価償却累計額	31,579	32,440
機械装置及び運搬具(純額)	5,687	6,294
その他	20,221	21,199
減価償却累計額	17,596	18,228
その他(純額)	2,624	2,971
土地	7,549	7,636
建設仮勘定	2,874	4,649
有形固定資産合計	31,023	34,101
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	913	979
無形固定資産合計	6,268	6,334
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	5,822
繰延税金資産	4,421	4,055
退職給付に係る資産	1,635	1,787
その他	891	952
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	12,643	12,585
固定資産合計	49,936	53,022
資産合計	156,542	168,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,354	12,121
短期借入金	4,441	2,827
1年内返済予定の長期借入金	8	434
未払費用	2,755	3,012
未払法人税等	4,691	3,535
賞与引当金	665	774
役員賞与引当金	77	30
環境対策引当金	266	253
その他	9,531	12,235
流動負債合計	36,792	35,224
固定負債		
長期借入金	16	706
繰延税金負債	85	376
役員退職慰労引当金	119	117
環境対策引当金	49	48
役員株式給付引当金	24	36
退職給付に係る負債	670	717
その他	794	813
固定負債合計	1,760	2,815
負債合計	38,552	38,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,923	7,923
利益剰余金	119,401	127,269
自己株式	10,858	10,858
株主資本合計	118,806	126,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	938
為替換算調整勘定	2,587	688
退職給付に係る調整累計額	324	271
その他の包括利益累計額合計	2,252	1,354
非支配株主持分	1,436	1,942
純資産合計	117,989	129,971
負債純資産合計	156,542	168,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	57,479	61,402
売上原価	27,223	28,732
売上総利益	30,256	32,670
販売費及び一般管理費	1 18,490	1 20,578
営業利益	11,765	12,091
営業外収益		
受取利息	120	236
受取配当金	225	306
為替差益	1,599	1,459
その他	147	166
営業外収益合計	2,092	2,169
営業外費用		
支払利息	43	128
その他	25	20
営業外費用合計	68	149
経常利益	13,789	14,112
特別利益		
固定資産売却益	12	31
投資有価証券売却益	-	273
受取補償金	-	197
特別利益合計	12	502
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	29
特別損失合計	11	29
税金等調整前四半期純利益	13,790	14,585
法人税等	4,241	4,668
四半期純利益	9,549	9,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,458	9,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,549	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	287
為替換算調整勘定	4,089	3,366
退職給付に係る調整額	80	53
その他の包括利益合計	4,054	3,707
四半期包括利益	13,604	13,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,385	13,449
非支配株主に係る四半期包括利益	218	174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,790	14,585
減価償却費	1,754	2,070
のれん償却額	-	137
退職給付費用	98	67
賞与引当金の増減額(は減少)	195	84
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	47
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	3
受取利息及び受取配当金	345	543
支払利息	43	128
固定資産売却損益(は益)	11	31
固定資産除却損	10	29
投資有価証券売却損益(は益)	-	273
受取補償金	-	197
売上債権の増減額(は増加)	4,321	6,715
棚卸資産の増減額(は増加)	887	849
仕入債務の増減額(は減少)	332	2,693
その他	2,314	3,034
小計	12,359	10,509
利息及び配当金の受取額	360	543
利息の支払額	42	126
法人税等の支払額	5,406	4,681
補償金の受取額	-	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,270	6,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,356	4,024
有形固定資産の売却による収入	18	43
無形固定資産の取得による支出	164	76
投資有価証券の売却による収入	-	601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	202
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510	13,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	695	1,948
リース債務の返済による支出	134	163
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	1,079	256
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	11	-
配当金の支払額	1,133	1,970
非支配株主への配当金の支払額	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,655	3,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,909	11,525
現金及び現金同等物の期首残高	45,844	45,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,753	1 33,918

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式を取得したため、当社及びその子会社の株式会社マークスを新たに連結の範囲に含めております。なお、2023年3月31日を目なし取得日としており、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年3月30日開催の第19期定時株主総会での決議により、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、基本報酬と業績連動型の期末報酬に加え、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、新たに業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。また、2022年3月30日開催の第20期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、移行前の取締役に對する本制度に係る報酬枠を廃止し、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「対象取締役」という。)に対して、本制度に基づく報酬枠を改めて設定することに加え、本制度を一部改定の上、継続することを決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランです。本制度においては、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を、役位及び信託期間を通じた業績目標の達成度等に応じて、中期経営計画の対象となる事業年度(以下「対象期間」という。)中に対象取締役として在任している者に交付及び給付(以下「交付等」という。)します。対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、対象期間終了後の一定の時期となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度90百万円、18,827株、当第2四半期連結会計期間90百万円、18,827株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	3,118百万円	3,565百万円
運賃及び荷造費	2,837	2,420
給料及び手当	4,653	5,159
賞与引当金繰入額	409	501
退職給付費用	186	293
減価償却費	610	655
研究開発費	934	973

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	49,454百万円	44,624百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	701	10,705
現金及び現金同等物	48,753	33,918

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	1,183	30.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	1,578	40.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	1,973	50.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	1,973	50.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	16,583	16,219	14,526	10,151	57,479	-	57,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,727	5	1	-	26,734	26,734	-
計	43,310	16,224	14,527	10,151	84,214	26,734	57,479
セグメント利益	11,522	1,114	1,655	615	14,908	3,142	11,765

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,584	19,515	13,665	9,637	61,402	-	61,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,006	14	0	-	21,020	21,020	-
計	39,591	19,529	13,665	9,637	82,423	21,020	61,402
セグメント利益	6,785	1,289	1,421	468	9,964	2,127	12,091

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」の区分に含めていた連結子会社であるPilot Pen Australia Pty.Ltd.を「欧州」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
ステイショナリー製品	13,829	16,205	14,526	10,151	54,712
その他の製品	2,754	13	-	-	2,767
顧客との契約から生じる収益	16,583	16,219	14,526	10,151	57,479

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
ステイショナリー製品	15,867	19,503	13,665	9,637	58,673
その他の製品	2,716	12	-	-	2,728
顧客との契約から生じる収益	18,584	19,515	13,665	9,637	61,402

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	239円79銭	249円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,458	9,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,458	9,841
普通株式の期中平均株式数(株)	39,446,410	39,449,434

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間8,758株、当第2四半期連結累計期間18,827株であります。

2 【その他】

2023年8月7日開催の取締役会において、2023年6月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,973百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上田 正樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 八巻 優太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。